

市民の声等の公表事項

令和 7 年 1 1 月 7 日作成

【件名】 自治体キャラバン要請事項について
【受付 令和 7 年 9 月 1 2 日】 【担当課取りまとめ生活安全課 】
【分類】 (1) くらし・手続き (2) 子育て・健康・福祉 (3) 教育・文化・スポーツ (4) 企業・産業・観光 (5) 安全・安心 (6) その他
1 少子化対策・子育て支援の取組について ① 貴自治体が少子化対策として取り組む、重点 3 施策をご回答ください。 ② 県が 2 0 0 9 年度から導入した福祉医療費助成制度の一部負担の後退を元に戻すよう山口県に求めること。 ③ 子どもの医療費一部負担を高校卒業まで無償化していない自治体は早急に実施すること。子どもの医療費一部負担は高校卒業まで国庫負担とするよう国に求めること。 ④ 学校給食費を中学校卒業まで無償化すること。学校給食(食材費・人件費)は国の制度とするよう求めること。昨年 6 月と本年同月比の食材費用と単価を明らかにすること。 ⑤ 子育て世代の負担軽減策。子どもの大学に支払う「入学金」は、入学を辞退した時には、返金する制度とするよう、県及び国を通じて大学経営者に求めること。

2 国民健康保険について

- ① 国保料（税）は応能負担を原則に払える保険料にすること。基金の活用や一般会計からの繰り入れ等で、国保料（税）を引き下げること。国保の国庫負担割合を元に戻すことを国に求めること。
- ② 18歳までの「子どもの均等割り」は対象から外し国保料（税）の徴収をしないこと。国に対して「子どもの均等割り」の部分を、国庫負担とすることを求めること。さしあたって貴自治体として、18歳未満の子どもの保険料（税）を減免すること。
- ③ マイナ保険証を所持しているか否かに関わらず、国民健康保険被保険者全員に「資格確認書」を交付すること。マイナ保険証の利用登録者に対し、マイナカード本体や電子証明書の有効期限を通知すること。
- ④ 国保など医療保険制度は医療給付・傷病手当等を対象に給付する制度です。子ども・子育て制度の財源として新たに「支援金」が医療保険料に賦課されることは、制度の趣旨に反します。子ども・子育て支援の財源は、直接税での捻出を国に求めること。

3 介護保険制度について

- ① 貴自治体の第9期介護保険事業計画を提供していただくこと。
- ② 高齢者世帯や高齢独居者が激増する中で、在宅介護事業所及び職員が減少しています。物価高騰、最賃引き上げ、介護報酬マイナス改定が大打撃となっており、次回の介護報酬改定まで、介護事業者へ介護保険財政調整基金積立金を財源に財政支援すること。
- ③ 次期介護制度見直（2027年）では、1. 介護保険・利用料の2割・3割負担の対象者拡大。2. 介護施設利用者の室料負担増。3. ケアマネジメントへの自己負担導入。などが検討されており、国や審議会に反対の声をあげていただくこと。

4 生活保護のしおりについて

- ① 貴自治体の「生活保護のしおり」を憲法や生活保護法の主旨に基づき改善すること。HPに「生活保護のしおり」及び「生活保護利用者の

みなさんへ」等の全文をアップすること。「生活保護のしおり・利用者のみなさんへ」を資料として提供すること。

5 その他

- ① 18歳以上の軽度・中等度難聴者に補聴器購入時の助成制度を創設・拡充すること。
- ② 自己負担の重い「带状疱疹ワクチン」接種の助成制度を拡充すること。
- ③ 異常高温気候が続き高齢・低所得世帯の熱中症疾患が広がっています。エアコン設置は健康維持に不可欠であり、低所得・低年金世帯にエアコン設置費用を助成すること。体育館等防災対策施設・避難所にエアコン設置を計画的に整備すること。

【回答】

1

① 【回答：子育て支援課（82-1175）】

本市においては、第二次山陽小野田市総合計画に重点プログラムとして「ひとを創る」を設定し、その具体的施策として「子育て支援の充実」を定め、少子化対策・子育て支援施策に注力しています。

様々な施策がある中でそのいずれもが重要であるため3施策に絞って回答することができません。

② 【回答：子育て支援課（82-1175）及び障害福祉課（82-1170）】

県に対して、毎年一部負担金の撤廃について要望を行っておりますが、これまでのところ実現はしていません。

③ 【回答：子育て支援課（82-1175）】

医療費助成制度については、本市においても年次的に制度の拡充を実施しており、令和5年8月1日からは、所得制限を撤廃し、中学生以下の医療費のうち自己負担分を全額助成しております。限られた財源を最大限に有効活用し、今後も安心して子どもを産み育てられる環境づくりに努めてまいります。

また、本来は住む場所によって医療費負担が異なることは望ましいことではなく、医療費助成は、国が少子化対策を進めるうえで、子どもを安心して産み育てられる環境を整える政策の一つとして、主体となって進めるべき課題であると考えますので、毎年山口県市長会議に要望をあげており、県を通じて国にも要望しております。

④ 【回答：学校給食センター（82-1122）】

給食費無償化につきましては、相応な財源が必要となります。国の補助金や交付金といった恒久的な特定の財源確保が見通せない状況において、その実施は難しいと考えております。また、市からも国と県に対して給食費無償化の早期実現を要望しているところです。

保護者負担の給食単価 1 食当たり、小学生 2 5 0 円、中学生 2 9 0 円です。食材費用 1 食当たり、令和 6 年 6 月が小学生 2 9 3 円、中学生 3 3 9 円、令和 7 年 6 月が小学生 3 0 0 円、中学生 3 5 0 円です。

⑤ 【回答：企画課（82-1110）】

大学への入学を辞退した場合においても入学金の返金がないことについては、多くの家庭にとって経済的負担が大きいものであると認識しております。一方で、返金の取扱いについては各大学設置者において判断されるものであり、各大学の運営上の都合もあることから、本市としましては、県及び国への要望を行うことについては慎重に検討してまいります。

2

① 【回答：保険年金課（82-1177）】

本市の被保険者の年齢構成は高齢者が多く、所得構成では 2 0 0 万円以下の低所得の方々が大部分を占めていることもあり、所得に応じた負担である応能割の割合を引き上げ、均等割・平等割の応益割の割合を引き下げた場合、相当額の保険料収入が減少することから財政の悪化が見込まれます。

このため、本市の保険料につきましては、県が県内各市町の医療費水準及び所得水準を考慮して示す標準保険料率を勘案し、基金を活用

することで年度間における保険料負担の平準化を図りつつ、適正な料率を設定しています。

また、国庫負担金割合に関しましては、県や他市町と歩調を合わせ、適宜対応してまいります。

② 【回答：保険年金課（82-1177）】

本市としましては、子どもにかかる保険料の軽減対策を実施するためには、制度上の制約や保険料の減収に伴う財政上の課題があることなどから、独自の取組については困難であると考えております。

子ども・子育て支援の充実は重要であると認識しておりますので、今後、国に対する制度の見直しや財政措置等の要望につきましては、県や他市町と協調し、適切に対応してまいります。

③ 【回答：保険年金課（82-1177）】

マイナ保険証については、マイナンバー法等の一部改正法や国民健康保険法等の関係法令に則り、保険者として必要な事務を行っております。

また、資格確認書につきましては、マイナ保険証をお持ちでない方だけでなく、マイナ保険証の利用登録の解除を希望する方、要配慮者の方等に対しても、法令や国の方針に基づき適正に交付しております。

マイナ保険証の有効期限につきましては、マイナンバーカード本体の有効期限は発行時に印字されており、また電子証明書については有効期限到来の前に地方公共団体情報システム機構（J-LIS）から有効期限通知書が送付される仕組みとなっております。マイナ保険証の利用登録をされているかどうかに関わらず、カードや電子証明書の期限管理については全国一律の制度に基づき運用されております。そのため、市独自でマイナ保険証利用登録者に限って有効期限を個別に通知する仕組みは設けておりません。

④ 【回答：保険年金課（82-1177）】

国民健康保険などの医療保険制度は、加入者の皆さまが病気やけがをされた際に医療費の一部を給付するなど、従来から医療に関する給

付を目的として運営されております。

一方で、現在国においては、こども未来戦略に基づく「子ども・子育て支援」政策に充てる財源を確保するため、新たに「支援金」を保険料に含めて徴収する仕組みを導入する方針が示されています。これにつきましては、国の施策として制度設計が進められているものであり、市としてはその方針に基づき適切に制度運営を行う立場にあります。

いただきましたご意見につきましては、国の制度に関する貴重なご意見として受け止め、今後とも、県や他市町と協調し、適切に対応してまいります。

3

① 【回答：高齢福祉課（82-1171）】

提供いたします。

② 【回答：高齢福祉課（82-1171）】

本市では、山陽小野田市介護給付費準備基金を設置し、基金を積み立てております。この介護給付費準備基金の設置目的は、介護保険の介護給付費の支給に備えることであり、介護保険被保険者の介護保険料が過度な負担とならないように基金を取り崩し活用しているところでもあります。

また、この基金の令和6年度末残高は、約6億8,000万円ですが、第9期計画期間である令和7年度及び令和8年度の2年度で3億6,000万円を取り崩すこととなっており、介護需要が高まる後期高齢者が増加傾向にある現在の状況では、十分な基金が確保できているとは言えない状況です。

以上のことから、この基金を活用した介護事業者への財政支援は難しいと考えております。

③ 【回答：高齢福祉課（82-1171）】

国の動向を注視してまいります。

4

① 【回答：社会福祉課（82-1176）】

「生活保護のしおり」は、生活保護制度の内容を簡潔にまとめた資料であり、制度を理解していただくための重要なツールです。

そのため、利用者に配慮したわかりやすいものになるように適宜見直しを行っています。（最終改訂：令和7年1月6日）

本市の「生活保護のしおり」については、憲法や生活保護法の趣旨に基づき作成しており、生活保護は憲法上の権利であることを周知するために「生活保護の申請は国民の権利です」と1ページ目の文頭に明記しております。

HP上にも「生活保護のしおり」を掲載しています。

今後も必要に応じて適宜改善していきます。

5

【回答：高齢福祉課（82-1171）】

- ① 現在、聴覚障がいによる身体障害者手帳をお持ちの方や難病患者等の方への補聴器購入費用の助成につきましては、補装具費として支給を行っており身体障害者手帳を交付されない18歳未満の軽度・中等度難聴児につきましては、山口県と市で補聴器購入費用の一部を助成しているところです。

また、本市においては、令和7年8月から65歳以上の中等度難聴者の方を対象とした補聴器助成制度を創設したところであり、本制度の周知に努めてまいります。

② 【回答：健康増進課（71-1714）】

带状疱疹ワクチンは、今年度から予防接種法に基づく定期接種に位置づけられました。本市におきましては、原則、接種費用の7割を助成することで、対象者の費用負担について一定の軽減を図っているところです。なお、この助成割合は県内他市の水準を踏まえたものでもあり、現時点では更なる助成割合の引き上げ等を行う予定はありません。

③【回答：社会福祉課（82-1176）及び総務課（82-1122）】

現段階では、経済的理由でエアコン購入・設置費用を助成する制度の導入を実施する予定はございません。引き続き国の動向を注視し、このような案件に関する補助制度の創設等があった場合には対応を検討します。

なお、市の制度ではありませんが、低所得者の方々等がエアコンの購入・設置費用が必要な場合には、山陽小野田市社会福祉協議会で生活福祉資金貸付制度があり、利用できる場合があります。

災害時には空調設備の整った避難所を優先的に開設し、空調がない場合はスポットクーラーなどの移動式空調機を導入する計画です。また、民間事業所と協定を結び、必要に応じて仮設空調機を設置し、避難者の快適性を確保しますが、学校体育館等へ防災用として空調設備を整備することは考えていません。